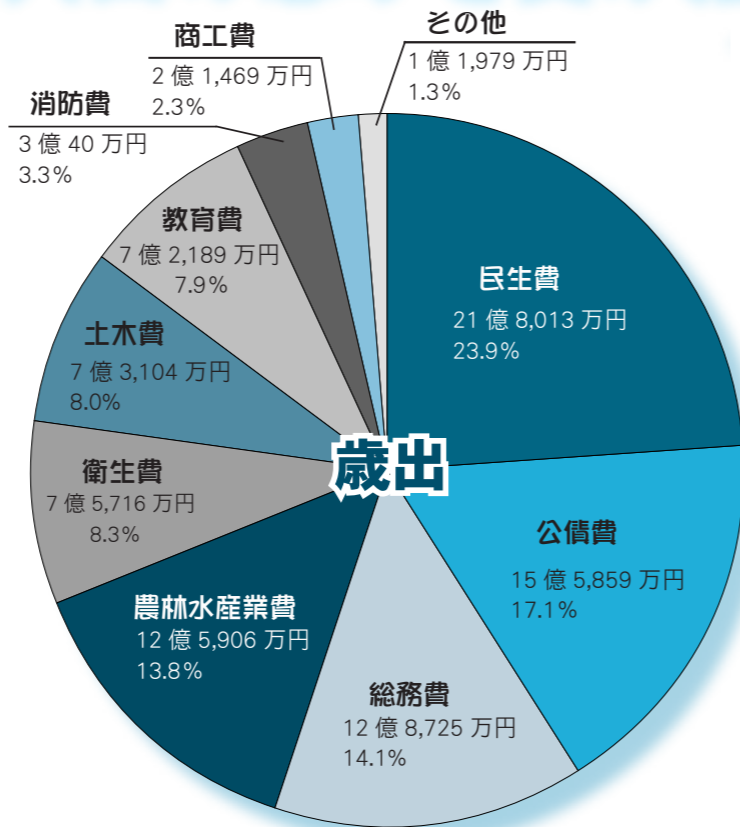


平成21年度主な事業

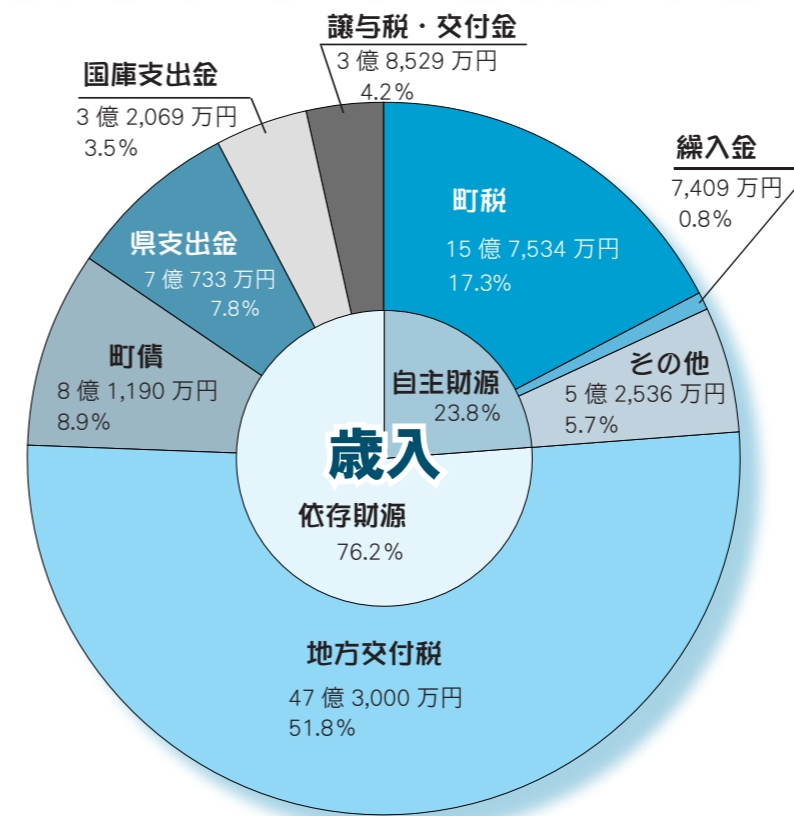
- 観光交流拠点整備事業
2,818万円 観光、物産、情報の総合的な拠点施設（観光交流センター）の外構工事（継続）
- 御崎漁港整備事業
6,641万円 御崎漁港の港内防波堤の延長 計画延長 L=25 m H21 は L=12.5 m（完成断面）
- 御来屋漁港整備事業
1億3,563万円
御来屋漁港の物揚場新設 L=80m
- 大山西小学校大規模改修工事設計委託料
1,666万円 大山西小学校の大規模改修工事設計委託料
- 旧大山町焼却場解体事業
5,474万円 旧大山町焼却場の解体工事
- チャレンジプラン支援事業費補助金
900万円 やる気や意欲のある農業者、農業法人等が作成したプラン（営農計画）に基づき支援を行う
- 新農業水利システム保全対策
2,749万円 農業用施設の維持管理体制の省力化に向けた施設整備で、水路、樋門等の改修事業
- 地域活力基盤創造交付金事業（町道山村文珠線）
4,650万円 道路新設改良事業
全体延長 L=1,013 m H21 は、L=250 m
- 地域活力基盤創造交付金事業（町道種原大野線）
4,000万円 道路新設改良事業
全体延長 L=1,650 m H21 は、L=400 m
- 地域活力基盤創造交付金事業（町上坪名和神社線）
3,530万円 道路新設改良事業
全体延長 L=650 m H21 は、L=350 m
- 地域活力基盤創造交付金事業（町道所子中高線）
5,320万円 道路新設改良事業
全体延長 L=740 m H21 は、L=440 m
- 地域活力基盤創造交付金事業（町道住吉塩津線）
800万円 道路新設改良事業
全体延長 L=210 m H21 は、L=110 m

だいせん

大山の恵みを受け継ぎ 元気な未来を拓くまちづくり



その他は、議会費1億402万円、予備費1,577万円



その他は、分担金及び負担金1億1,052万円、使用料及び手数料1億1,070万円、財産収入ほか1億3,076万円、諸収入1億7,338万円

一般会計予算
91億3,000万円

前年度比4.7%減の予算

平成21年度予算が、3月定例議会において可決、成立しました。まちづくりの基本となる一般会計予算は91億3,000万円、4.7%の減となっています。これは、4月に任期満了による町長選挙が予定されているため、当初予算が骨格予算（※）として編成されたこと、また、昨年度行った、観光交流拠点整備事業、名和中学校耐震補強及び大規模改修工事、大山中学校耐震補強工事などの大型事業が終了したことなどが大きな要因となっています。

特別会計名	平成21年度	前年との比較 (H21 - H20)
土地取得	66万円	△1億7,738万円
住宅新築資金等貸付事業	8,573万円	5,496万円
開拓専用水道事業	1,555万円	228万円
地域休養施設	1,054万円	△6万円
老人居室整備資金及び障害者在宅整備資金貸付事業	11万円	4万円
簡易水道事業	687万円	△64万円
国民健康保険事業	22億5,662万円	△2億5,135万円
国民健康保険診療所	4億4,757万円	△1億4,972万円
後期高齢者医療	1億9,654万円	△412万円
老人保健	752万円	△1億7,637万円
介護保険	17億8,332万円	4,792万円
介護保険事業	403万円	△2,661万円
農業集落排水事業	5億4,012万円	△2,832万円
公共下水道事業	5億3,743万円	2,498万円
風力発電事業	7,968万円	4,535万円
温泉事業	455万円	△6万円
宅地造成事業	6,161万円	△831万円
情報通信事業	3億4,689万円	△440万円
中山財産区	190万円	8万円
上中山財産区	194万円	△41万円
下中山財産区	144万円	18万円
逢坂財産区	89万円	8万円
計	63億9,151万円	△6億5,188万円

企業会計名	平成21年度	前年との比較 (H21 - H20)
水道会計	収益的収入	2億4,487万円 / 403万円
	収益的支出	2億3,060万円 / △1,779万円
	資本的収入	7,313万円 / △1,807万円
	資本的支出	1億5,888万円 / △1,305万円
索道会計	収益的収入	2億2,210万円 / 増減なし
	収益的支出	2億2,073万円 / 946万円
	資本的収入	0 / 0
	資本的支出	0 / 0

■ 昨年度より増額している会計

引き続き行財政改革で効率的な行財政運営を

歳入面において普通交付税が増額となったこと、また歳出面では、行財政改革等による財政健全化に向けた取り組みがなされ、平成19年度決算後の財政状況は持続可能な見通しを持てるまで改善されました。しかし、依存財源の割合が76.2%と非常に高く、交付税などの制度改革に大きく影響されるため、事業の選択や集中を行い、引き続き行財政改革を推進し、今後行政サービスが低下しないよう、効率的な行財政運営に努めます。

※骨格予算とは、人件費、扶助費、公債費などの義務的な経費や、政策的な経費であっても継続的に取り組んでいる事業、早期に予算付けが必要な経費など必要最小限の経費を予算計上したものです。政策的な経費や新規事業費などについては、その後の補正予算で肉付けを行います。

特別会計の総予算額は63億9,151万円、昨年度より6億5,188万円、9.3%の減となっています。（特別会計および企業会計の予算額の詳細は次ページのとおりです）

予算の用語チェック

- ◎ **一般会計**
町が行う基本的施策をまかなう予算
- ◎ **特別会計**
一般会計と区別し、特定の事業を行うための予算
- ◎ **自主財源**
町税や使用料、手数料など町が独自に確保できる財源
- ◎ **依存財源**
地方交付税や国や県からの支出金など自主財源以外の財源
- ◎ **地方交付税**
町の財政規模に応じて、一定の基準により交付される収入金
- ◎ **国庫（県）支出金**
特定の事業に対して国（県）から交付される支出金
- ◎ **繰入金**
各種基金などから一般会計へ繰り入れた財源
- ◎ **公債費**
町債の返済金